モビリティ・ソリューション賞

子ども達の絵やメッセージを感じられる場づくり

こどもミュージアムプロジェクト協会

こどもミュージアムプロジェクト協会（宮田博文代表理事）は、すべての人々に子ども達の絵とメッセージを感じてもらえる場づくりに向けて、活動を続ける。子どもたちの絵やメッセージをトラックの背面にラッピングすることで事故を1件でも減らしていこうという思いでスタートした。

同取り組みは、代表理事を務める宮田博文氏の会社で発生した交通死亡事故をきっかけに始まった。こどもミュージアムトラックは「運転士にも見る人にも 心のゆとりを取り戻させる」との思いの下、「優しくしたい・世の中を良くしたい」という気持ちを呼び起こさせると考えられている。その考えに共感し、現在は全国で300社以上の企業が参画。ミュージアム号は1100台を超える。

また、教育現場においても「やさしいきもちがみらいをつくる」をコンセプトに交通安全の話をするほか、職業講話として同取り組みについて述べる場も設けている。

2018年からは、大阪府吹田市の万博記念公園お祭り広場で「こどもミュージアムフェスタ」を開催。コロナ禍では中止したものの、22年に3年ぶりに再開した。大型ミュージアムトラックなど30台を超えるミュージアム号を展示した。25年の大阪・関西万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」。同協会の活動は、交通死亡事故で一つの命が失われたことをきっかけとしており、「たとえ失われた命であっても、その後の向き合い方で『意味』を変えることができる」との思いから、大阪・関西万博でミュージアム号による世界発信を目指す。

トラック背面から事故抑制呼び掛け

【受賞者コメント】

この度は、第3回クルマ・社会・パートナーシップ大賞にて、モビリティ・ソリューション賞と過分なる賞を受賞させていただき、誠にありがとうございます。10年にわたる私どもの活動が、このような場において、交通安全につながる活動だと認めていただけましたことは、大変嬉しく、心より感謝申し上げます。今後も、1件でも多く事故削減につなげていけるよう、国内にとどまらず海外も視野に入れ、あらゆる角度から活動を続けて参ります。

モビリティ・ソリューション賞

地域の交通安全教育センターとしての取り組み

大宮自動車教習所

大宮自動車教習所（加藤慎也社長、さいたま市見沼区）は、創立60周年を迎えた。埼玉県公安委員会指定の自動車教習所として、これまでに10万人以上の卒業生を交通社会へ送り出してきた。

同教習所では、初心運転者の育成だけでなく①児童・生徒等に対する交通安全教室の開催②小学生に対する子供自転車免許制度に対する実技指導の支援③中学生に対する職業体験事業への協力④高校生自動二輪車等安全講習会への協力⑤高齢者に対する交通安全教室の支援活動⑥ドローンスクールの運営―など多岐にわたって交通安全に関する活動を推進している。

同教習所では、自動車教習所の特性を生かし、コースや施設を利用することで、より効果的な実技、実践型の交通安全教室を開催。地域の小学生、学童保育の児童などに対してコースを開放して交通安全教室を随時開催している。

また、埼玉県が推進する小学生を対象にした自転車の安全な乗り方指導にも協力する。

自動二輪車などの運転免許を所持し運転している高校生に対しては、交通安全意識を啓発し、交通社会の一員となる自覚や資質向上、必要な知識や技能を取得させることを目的とした講習会を実施。高齢者福祉施設で行われる地元警察が行う交通安全教室には職員を派遣して交通安全教室の支援活動を行うなど、幅広い交通安全活動を長く展開する。

児童から高齢者まで幅広い活動展開

【受賞者コメント】

この度は、モビリティ・ソリューション賞の表彰、大変ありがとうございます。弊社は、昨年創業60周年という節目を迎えました。今回の受賞を励みに、これからも公安委員会指定の自動車教習所として、優良なドライバーの育成はもとより、さまざまな形で地域の交通安全教育センターとしての活動を展開して参りたいと考えております。

地域・コミュニティ活性化賞

警視庁との災害時における協定締結と日頃の連携

トヨタモビリティ東京

トヨタモビリティ東京（佐藤康彦社長、東京都港区）は、警視庁との「大規模災害時給電車両貸与及び情報提供に関する協定」締結により、地域・社会への貢献と防災支援体制の構築につなげている。

警視庁との協定締結に先駆けて、田無、府中、高井戸警察署とそれぞれ同様の協定を締結。一方で、都内全域での連携が必要であると判断した警視庁と思いが合致し、2023年3月に協定締結した。

連携内容は①電源供給・移動手段として、給電車を可能な範囲で貸与②近隣の被害状況を110番通報で情報提供③自治体・地域の防災訓練に参加し、給電デモ実演④協定をきっかけにした地元警察署との関係づくり―となる。

災害発生時、警視庁からの貸与要請があった場合、都内全域約220店舗の給電機能設定車977台を貸与する。大規模災害発生時は電力確保の問題が起きることが多い中、「アクア」1台で5千台のスマートフォンの充電が可能となる。満充電時、1台当たり一般家庭4～5日分の電力供給が可能という。また、災害発生時に店舗などの周辺の道路の冠水・陥没／故障車放置／倒木などの情報を提供するなどの内容を盛り込んだ。

同協定締結により、島しょ部を除く97警察署と同社の213店舗によるネットワークが実現した。また、全国的にも珍しい信号機への給電訓練に挑戦するなど、協定による新たな連携の模索についても意欲的に取り組む。

同社では今後もスケールメリットを生かしながら、災害時に備えたネットワークの構築を進め、地域住民の安心・安全をサポートしていく。

給電車両提供などで防災支援体制構築

【受賞者コメント】

この度は「地域・コミュニティ活性化賞」をいただき、誠に光栄に思います。弊社と警視庁は関東大震災から100年という節目の年に協定を締結しました。大規模災害で停電が起きた際は、200を超える店舗と約7700人の従業員が一丸となり、警察機能を維持するための協力を行ってまいります。また、店舗と所轄警察署の合同訓練を通じて、地域防災力・災害対応力の向上を図り「地域から必要とされるお店」を目指します。

モビリティ・ソリューション賞

松戸市グリーンスローモビリティ地域推進事業

松戸市

松戸市（本郷谷健次市長）は「地域の高齢者が主役となって地域を支える新たなコミュニケーションツール」として、グリーンスローモビリティ（グリスロ）地域推進事業を展開している。地域の互助により、高齢者の社会参加を促進、健康寿命を伸ばし、地域コミュニケーションを活性化。公共交通では行き届かない地域内の移動や公共交通を補完し、地域内を安全に移動できる手段の確保策としてグリスロを活用する。

取り組み開始のきっかけは、2016年度から実施した松戸市と千葉大学予防医学センターの「介護予防に資する活動等に関する共同研究」の協定を締結したこと。共同研究の調査により、健康指標や社会参加率に関して地域間格差があることが分かった。その後、重点実地調査などにより地域の実態を把握した。

19年に国土交通省、21年には千葉大学予防医学センターとヤマハ発動機が主導する実証調査により、非利用者と比較して、グリスロ利用者は外出機会や日常行動範囲が1・7～1・9倍となったことが分かったという。さらに、家族などと話す機会や、地域活動への参加などが2・8～5・2倍に拡大し、楽しみや生きがいが生まれるなど心的改善効果が2・1～2・6倍に増加したという結果が示されたことから事業化した。

ポイントは①道路運送法による登録・許可不要の輸送②運営主体が地域住民であること③市が地域へグリスロ車両の貸与と運営費用の一部補助を行うこと④ドライバーライセンス制度を設定―。これらを「松戸モデル」と位置づけ、地域裁量を図るほか、創意工夫につなげている。

高齢者が主役の地域振興活動

【受賞者コメント】

この度は、松戸市グリーンスローモビリティ地域推進事業が「モビリティ・ソリューション賞」をいただき大変光栄に存じております。松戸市のグリスロ事業は、高齢者の社会参加を念頭に、地域住民が主体となって運営しており、運営メンバーの創意工夫、精力的な活動で地域内の小さな移動が実現されています。松戸市として、地域へ謝意を示すとともに、引き続き地域と一緒にグリスロ事業を推進していく所存です。

地域・コミュニティ活性化賞

木更津市との継続的な地域パートナーシップ活動

ポルシェジャパン

ポルシェジャパン（フィリップ・フォン・ヴィッツェンドルフ社長、東京都港区）は、千葉県木更津市との継続的な地域パートナーシップ活動を展開している。木更津市とは、ポルシェ・エクスペリエンスセンター（PEC）東京の開設にあたり2020年6月、「自然環境保全協定」を締結した。元の地形を生かした自然の保存、植生の回復、希少植物専用の湿性生物保全エリアを新たに設置するなど、一歩踏み込んだ環境への配慮を行うものとした。21年9月には、大規模災害時に人的支援や車両、物資等の協力をすべく災害協定を結ぶなど、広範に渡り連携を深めている。

同社では日本に根差す企業として、持続可能な日本社会の実現に貢献するCSR活動を推進。特に、若者が意欲と創造性を持ち、夢を叶え、日本の未来を担う人材へと成長することを重視する。

プロジェクトの柱として「サステナビリティ」「コミュニティ活動」「若者サポート」を掲げ、活動を推進する。サステナビリティでは、環境保全、災害協定のほか、有機米学校給食プロジェクトを支援。コミュニティ活動ではランニングイベントの支援やネーミングライツによる「ポルシェ通り」の締結、22年5月から開始したふるさと納税返礼品がある。返礼品には体験型や施設まるごと1日貸し切りプランなどを設け、約1年半で800件以上の申し込みがあった。若者サポートは、スカラーシップ、ものづくりプロジェクト、カタリバ特別講演などを設定している。

同社では今後も、木更津市の地域活性化に貢献する活動を継続していく。

地域に根差した広範な支援活動展開

【受賞者コメント】

この度は輸入車として初めてCSP部門賞をいただき、誠に光栄に存じます。ポルシェが全世界で展開するビジョン「夢を追い続ける人のためのブランド」を行動指針に据え、2021年にオープンしたポルシェ・エクスペリエンスセンター東京が立地する千葉県木更津市を優先すべきコミュニティと位置づけ、さまざまな地域協業を推進してまいりました。今後も木更津市との連携を強め、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

地域・コミュニティ活性化賞

ナオイの森ECOプロジェクトの取り組み

ナオイオート

ナオイオート（直井清正社長、茨城県取手市）は、2009年から茨城県緑化推進機構（現茨城県森林・林業協会）と連携し、茨城県内の小学校に森を作り上げる「ナオイの森ECOプロジェクト」を立ち上げた。地域で事業を展開する自動車関連企業ならではの地域貢献を模索する中での取り組みとして展開している。

目的として①地球温暖化防止に貢献すること②〝地域一番店〟をゴールとする企業として、地域社会への感謝と次世代を担う地元の児童育成に貢献する―と掲げている。

活動内容は「感謝祭」などのイベントでの売上金を茨城県森林・林業協会に使途限定募金として寄付すること。また、各学校の要望に合わせて「校庭林内の遊歩道の整備」「校内の池の整備」「ウッドテーブルの寄贈」「木製遊具施設の整備」「記念植樹」などを実施している。

事業実施後に行われる完成式典には社員らが出席し、先生や児童との交流を図っているという。

一部の事業には、小学校の近隣店舗の社員を派遣してウッドテーブルなどの設置をサポートするなど地域との関わりにおいて幅広い活動につなげている。23年3月現在の募金の累計は1600万円を超える。

同社は今後も「日本一」「業界ナンバーワン」ではなく、「地域ナンバーワン」の実現に向けて、〝地域住民に一番愛されるクルマ屋〟を目指す考え。さらに、「ナオイの森」をきっかけとした地域とのつながり、雇用の創出、顧客満足、社員の働きがいなど、さまざまな可能性と効果をこれまで以上に活性化させていく。

売上の一部寄付などで地域緑化に貢献

【受賞者コメント】

この度は地域・コミュニティー活性化賞をいただき、誠に光栄に存じます。地域に根付いた経営を目指す弊社にとっては、誠に光栄であり、心より嬉しく思います。もちろん、この栄誉は弊社のスタッフの取り組みの力だけではなく、お客様のご協力もあって成し遂げることができた証でございます。この場を借りて感謝申し上げます。今後もこれまで以上に地域と共に繁栄できる会社づくりに尽力して参ります。この度は本当にありがとうございました。